

具体的な取組項目の実績【平成 18 年度～平成 21 年度】

1 小さな市役所の構築【32 項目】

取組項目	1 組織の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担 当	総務部 行財政経営課
取組内容	<p>市の政策立案機能及び総合調整機能の強化を図るため、「企画政策局」を新設し、企画調整課、広報広聴課及び秘書課を総務部から移管した。</p> <p>各部局における政策立案機能・総合調整機能の強化を図るため、「政策調整員」及び「政策調整員補佐」を設置した。</p> <p>少子高齢化の進展等による保健福祉の課題への対応を図るため、保健福祉部において、「保健福祉総務課」の新設等、部内組織の再編を行った。</p> <p>魅力あるまちづくりを総合的に推進するため、「開発部」を「都市整備部」に変更し、「地域交通課」の新設等、部内組織の再編を行った。</p> <p>危機管理事象について、より専門的な視点で情報収集・調査研究を行い、迅速かつ的確な対応を図るため、「危機管理監」を独立した組織として位置づけ、「危機管理課」を総務部から移管した。</p>		

取組項目	2 支所機能のあり方の検討		
体系番号	1 - (1) -	担 当	市民環境部 市民協働課
取組内容	<p>支所機能のあり方の検討会議を設置し、課題の検討を行うとともに今後の進め方の方向づけを行った。</p> <p>「支所・住民課職員意見交換会」を開催し、本庁と支所との間で市民サービスレベルの統一化及び向上に努めた。</p>		

取組項目	3 執行体制の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担 当	総務部 行財政経営課
取組内容	<p>各部局における政策立案機能及び総合調整機能の強化並びに行政情報の横断的な活用・高度利用の推進を図るため、「政策調整員」及び「政策調整員補佐」を設置した。</p> <p>新たな行政課題や高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、権限の適切な配分、弾力的な執行体制について検討した。</p>		

取組項目	4 監査機能の強化		
体系番号	1 - (1) -	担 当	監査事務局
取組内容	<p>業務委託契約、審議会の運営等、毎年度監査テーマを設定し、行政監査を実施した。</p> <p>指定管理者について、効果的・効率的に監査するための実施計画等を作成し、監査を実施した。</p> <p>定期監査においても、本市行財政の健全化を意識して監査に取り組んだ。</p>		

取組項目	5 定員の適正化の推進		
体系番号	1 - (1) -	担 当	総務部 人事課・行財政経営課
取組内容	<p>業務内容を精査するとともに、指定管理者制度の導入、外部委託の推進及び事務事業等の見直しを行う中で、定員の適正化に努めた。</p>		

部門別職員数の状況

(単位 人)

区 分		職 員 数					
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (予定)
一 般 行 政	一般行政(福祉関係除く)	649	637	643	641	642	623
	福祉関係(民生・衛生)	843	830	793	767	751	745
	小計	1,492	1,467	1,436	1,408	1,393	1,368
特別行政(教育・消防)		813	806	795	777	769	765
病院(市民病院・圏瀬病院)		453	398	384	378	378	394
公営企業等(下水道その他)		199	189	178	176	168	171
合計		2,957	2,860	2,793	2,739	2,708	2,698

各年度4月1日現在の職員数

対前年度削減数	-	97	67	54	31	10
累 計	-	97	164	218	249	259
(1期計画策定時の累計目標)	-	83	106	162	210	251
対17年度削減率(%)	-	3.3	5.5	7.4	8.4	8.8

取組項目	6 職員体制の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担 当	関係各課
取組内容	職員体制の見直しを行った主な業務 公用車運転・管理業務、ごみ収集業務、ごみ処理業務、保育業務、市場業務、下水業務、市民病院、幼稚園教諭、学校事務員業務、学校調理業務、市立高校実習助手業務		

取組項目	7 再任用制度の効果的な運用		
体系番号	1 - (1) -	担 当	総務部 人事課
取組内容	再任用就労希望調査の結果及び国における高齢期の雇用確保策についての検討内容等を踏まえ、幅広い行政需要に対応した再任用ポスト及び再任用制度の見直しを実施した。		

取組項目	8 職員給料・諸手当の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担 当	総務部 人事課
取組内容	給料表の見直し 民間の地域給与の状況を踏まえた給料水準とするため、給料の水準を下げた新給料表に切り替えた。 級別標準職務の見直し 新給料表においては、職務・職責に応じた級別標準職務とし、徳島県及び他都市の動向を考慮しながら適正な給与水準の確保に努めた。 給料水準の見直しによる給料表の切り替え後、現給保障される者について、3%～7%の給与減額を実施した。 諸手当（通勤手当、住居手当、特殊勤務手当）の見直しを実施した。		

取組項目	9 旅費の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担 当	総務部 人事課
取組内容	市内旅費及び県内旅行旅費の見直しについて、検討した。 早期割引料金の導入等旅費算定の見直しについて、検討した。		

取組項目	10 物品調達の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担 当	財政部 管財課
取組内容	文具・事務用品について主管課での購入契約を廃止し、購入手続きを管財課一括処理とするオープンカウンター方式の見積合せに変更した。		

取組項目	11 長期継続契約の検討		
体系番号	1 - (1) -	担当	財政部 管財課
取組内容	長期継続契約の締結について、条例及び運用基準を制定し、運用を行った。		

取組項目	12 公共事業コスト縮減計画の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担当	土木部 工事検査監・監理課
取組内容	徳島市公共事業コスト構造改革プログラムに基づき、公共事業のコスト削減に取り組んだ。		

取組項目	13 入札方法・契約制度の見直し(電子入札の拡大等)		
体系番号	1 - (1) -	担当	土木部 監理課
取組内容	工事等に関する入札について、電子入札に完全移行した。 公共工事の品質確保の観点から、総合評価方式による入札制度を導入した。		

取組項目	14 入札監視委員会の設置		
体系番号	1 - (1) -	担当	土木部 監理課
取組内容	入札監視委員会を設置し、公共工事の入札・契約手続等の公平性の確保及び透明性の向上を図った。		

取組項目	15 福利厚生制度の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担当	総務部 職員厚生課
取組内容	互助会事業について見直しを行い、事業主の負担率を1,000分の4から1,000分の2に引き下げた。		

取組項目	16 被服貸与の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担当	総務部 職員厚生課
取組内容	職員に貸与する被服(事務服、作業服等)について見直しを行い、貸与の廃止や貸与期間の延長等を行った。		

取組項目	17 経常的な事務経費の削減		
体系番号	1 - (1) -	担 当	財政部 財政課
取組内容	<p>予算編成において、一般管理経費のうち事務経費、施設維持補修費などにマイナスシーリングを設定し、経常的事務経費等を削減した。</p> <p>予算の執行にあたって、より一層事務の効率化を図るとともに、行財政健全化の進ちょく状況に応じて配当留保を行うなど、執行抑制に努めた。</p>		

取組項目	18 情報システム管理・開発方法の見直し		
体系番号	1 - (1) -	担 当	総務部 情報推進課
取組内容	<p>本庁・支所間の通信サービス見直しにより、通信回線使用料の削減を図るとともに、通信サービスの変更に伴い、本庁・支所間の通信用機器の見直しを行った。</p> <p>電子帳票システムを導入し、業務システムから出力している大量帳票の電子化を推進し、用紙印刷経費及び保管スペースを削減した。</p>		

取組項目	19 公用車の効率的な管理		
体系番号	1 - (1) -	担 当	財政部 管財課
取組内容	<p>公用車予約システムを導入し、本庁の公用車（各課管理車両を除く）の集中管理を行うとともに、各課管理車両の利用状況（使用日数、走行距離等）を調査分析し、一部の車両について集中管理の対象とした。</p>		

取組項目	20 出先機関等における駐車場のあり方の検討		
体系番号	1 - (1) -	担 当	財政部 管財課・関係課
取組内容	<p>徳島市職員駐車場検討委員会において、利用状況等の調査を基に、関係課と課題等について協議・検討した。</p>		

取組項目	21 外部委託(アウトソーシング)の推進		
体系番号	1 - (2) -	担 当	関係各課
取組内容	<p>外部委託（アウトソーシング）を実施した主な業務</p> <p>電話交換業務、火葬業務、粗大ごみ収集業務、焼却灰搬送業務、浄化槽設置推進業務、下水ポンプ場運転管理業務、汚泥処理業務、管渠管理業務、市民病院給食業務</p>		

取組項目	22 施設管理等の見直し		
体系番号	1 - (3) -	担 当	関係各課
取組内容	施設管理等の見直しを行った施設 ・指定管理者制度による施設管理へ移行（215 施設） 文化センター、生涯福祉センター、阿波おどり会館、図書館等 ・廃止した施設（4 施設） みのり荘、特別養護老人ホーム、勤労青少年ホーム、園瀬病院		

取組項目	23 就学前児童対策の検討		
体系番号	1 - (3) -	担 当	保健福祉部 保育課 ・ 教育委員会 学校教育課
取組内容	「就学前児童対策検討会議」を設置し、幼保連携を含めた今後の幼稚園と保育所のあり方及び就学前児童対策について検討を行った。 就学前児童対策における幼稚園・保育所の基本的な考え方をまとめた「徳島市立幼稚園・保育所の今後のあり方について」を整理した。		

取組項目	24 公立保育所のあり方の検討		
体系番号	1 - (3) -	担 当	保健福祉部 保育課
取組内容	津田保育所と新浜保育所を統合した。 「徳島市立保育所の今後のあり方について」を踏まえ、当面の再編計画として、統廃合、廃園、民間移管及び機能強化を視点に市立保育所（5 か所）の再編に着手した。		

取組項目	25 市営住宅のあり方の検討		
体系番号	1 - (3) -	担 当	都市整備部 住宅課
取組内容	住生活基本法、徳島県住生活基本計画等の研究・検討を行い、本市の住宅・住環境に係る多様な課題に的確に対応する施策を示した「徳島市住生活基本計画」を策定した。 市営住宅の効率的な施設整備、管理運営を行った。		

取組項目	26 幼小中学校の見直し(校区を含む)		
体系番号	1 - (3) -	担 当	教育委員会 学校教育課
取組内容	千松小学校の児童数増加に伴い、当該校区の見直しを行い、その検証を行った。 大規模校、小規模校（園）の解消に向けて、その方向性を明確化するとともに具体的な計画策定年度の検討を行った。		

取組項目	27 特別会計の健全化		
体系番号	1 - (4) -	担 当	関係各課
取組内容	<p>国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計については、収納率の向上に努めるなど歳入の確保を図るとともに、事業の見直しなどにより経費の削減を行った。</p> <p>食肉センター事業特別会計については、指定管理者制度による施行管理へ移行した。</p>		

取組項目	28 特別会計への繰出しの抑制		
体系番号	1 - (4) -	担 当	財政部 財政課・関係課
取組内容	<p>内部管理経費の見直し、定員の適正化、外部委託（アウトソーシング）の推進等により、一般会計からの繰出しを抑制した。</p> <p>各会計における健全化の進ちょく状況に応じて、予算執行の抑制に努めた。</p>		

取組項目	29 公営企業の経営改善		
体系番号	1 - (4) -	担 当	関係各課
取組内容	<p>中央卸売市場事業会計、市民病院事業会計、商業観光施設事業会計、土地造成事業会計については、独立採算制の基本原則に立った経営改善を推進した。</p> <p>施設の廃止に伴い、園瀬病院事業会計を廃止した。</p>		

取組項目	30 企業会計への繰出しの抑制		
体系番号	1 - (4) -	担 当	財政部 財政課・関係課
取組内容	<p>内部管理経費の見直し、定員の適正化、アウトソーシングの推進等により、一般会計からの繰出しを抑制した。</p> <p>各会計における健全化の進ちょく状況に応じて、予算執行の抑制に努めた。</p>		

取組項目	31 病院事業の新しい経営形態への移行		
体系番号	1 - (4) -	担 当	病院局 市民病院 管理課・ 経営企画課
取組内容	<p>市民病院について、地方公営企業法の全部適用へ移行し、新たな病院事業管理者のもと経営健全化計画を策定し、経営改善を図った。</p> <p>総務省が示した公立病院改革ガイドラインに基づき、新病院経営改善計画をベースとした「徳島市民病院改革プラン」を策定した。</p> <p>新病院での診療開始に向け、新病院の運営体制を確立した。</p>		

取組項目	32 外郭団体の見直し		
体系番号	1 - (4) -	担 当	関係各課
取組内容	<p>社団法人徳島市観光協会と財団法人徳島市観光開発公社を統合した。</p> <p>各団体を対象に状況調査を実施し、経営状況、財務状況等を把握した。</p> <p>公益法人制度改革への対応に向けて、関係課各課において情報収集、情報の共有化を図った。</p>		

2 効果的な事務事業の推進【10項目】

取組項目	33 重要施策に係る総合調整機能の強化		
体系番号	2 - (1) -	担 当	企画政策局 企画調整課
取組内容	市長を会長とする徳島市戦略経営会議を設置・運営することで、各主管部局における重要課題・懸案事項等について全庁的な視点で推進方策を立てることができた。		

取組項目	34 市民満足度の把握のシステム化		
体系番号	2 - (1) -	担 当	企画政策局 広報広聴課・ 総務部 人事課
取組内容	市内在住の18歳以上の男女3,000人を対象に市民満足度調査を実施、第4次総合計画に定める42施策の取組みに対する満足度・重要度を調査した。市政ネットモニター制度(定員100人)を実施し、市政の課題や市民生活に関係の深い事項について調査した。		

取組項目	35 予算編成方法の見直し		
体系番号	2 - (1) -	担 当	財政部 財政課
取組内容	組織の見直しを踏まえ、各部局の調整権限を高める方向での予算編成を行った。 行政評価システムと連動した効果的・効率的な予算編成を行った。 第4次総合計画の基本理念に基づき、「心おどる水都・とくしま」の実現を目指し、総合的かつ計画的なまちづくりを推進する予算編成を行った。 全庁オンラインによる新たな財務情報システムを活用した効率的な予算編成を行った。		

取組項目	36 余裕教室の有効活用		
体系番号	2 - (1) -	担 当	教育委員会 総務課
取組内容	余裕教室活用検討委員会において、「徳島市余裕教室活用指針」を策定し、余裕教室の活用例や転用を検討する場合の優先順位、各教室の設置基準、申請手続き等を整備した。 各小中学校に学校教育に支障のない範囲での余裕教室の有効活用について周知した。		

取組項目	37 事務事業の見直し		
体系番号	2 - (2) -	担 当	財政部 財政課 ・ 企画政策局 企画調整課
取組内容	前例踏襲的な執行をなくし、スクラップ・アンド・ビルドやサンセット方式の観点から事業の見直しを促進した。 行政評価システム等を活用し、既存の事務事業の整理や類似事業の統合など見直しを促進した。		

取組項目	38 行政評価システムの見直し		
体系番号	2 - (2) -	担 当	企画政策局 企画調整課
取組内容	これまでの事務事業評価・事業群評価に加え、第4次総合計画の体系に基づき、施策評価を実施した。		

取組項目	39 家庭ごみの収集・処理のあり方の検討		
体系番号	2 - (2) -	担 当	市民環境部 生活環境課
取組内容	ごみ減量徳島市民大作戦の実施、子供向けごみ減量啓発紙の発行、リサイクル可能な事業系紙ごみの搬入抑制、ごみ処理手数料の改定、廃食用油の回収事業など更なるごみ減量化策を実施した。 徳島市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化策を実施するとともに家庭ごみの有料化について検討した。		

取組項目	40 扶助費等の認定・給付の再検証		
体系番号	2 - (2) -	担 当	保健福祉部 福祉事務所
取組内容	適正な認定給付の観点から、レセプト点検の強化など調査等の充実を図った。 自立支援プログラムの活用における、就労支援員を確保し、就労による経済的自立支援を促進した。		

取組項目	41 就学援助制度(扶助費)の見直し		
体系番号	2 - (2) -	担 当	教育委員会 学校教育課
取組内容	国の就学援助制度の変更に伴い、認定基準や支給費目等について他都市の状況等の調査検討を行い、見直しを図った。		

取組項目	42 補助金等の見直し		
体系番号	2 - (3) -	担 当	財政部 財政課・関係課
取組内容	補助金の整理・合理化を進めるため、各種団体の運営費補助の見直しを促進するとともに、予算編成において、マイナスシーリングを設定するなど、運営費補助の見直しを促進した。		

3 歳入の確保【15項目】

取組項目	43 市税の課税客体把握の徹底		
体系番号	3 - (1) -	担 当	財政部 市民税課・資産税課
取組内容	<p>市民税については、課税客体の把握を徹底するため、税務署等との連携を図り、各種税務調査を実施した。</p> <p>固定資産税については、家屋・土地の一斉調査を含めた実地調査、償却資産は、課税物件の実施調査に取り組んだ。</p>		

取組項目	44 市税の徴収率の向上		
体系番号	3 - (1) -	担 当	財政部 納税課
取組内容	<p>現年度の未納者に対してきめ細やかな催告と納税相談を実施した。</p> <p>滞納繰越分について、引き続き滞納処分を強化するとともに、困難事案については「徳島滞納整理機構」に移管した。</p> <p>「休日納付窓口」を4、5、6月の最終日曜日等に本市の他の徴収金の担当課と共同開催した。</p> <p>「収納対策連絡会議」で、関係各課が協調できるよう検討を重ねた。</p> <p>納税の周知・広報に努めるとともに、内部研修を実施するなど、職員の資質向上を図った。</p>		

取組項目	45 国民健康保険料の収納率の向上		
体系番号	3 - (1) -	担 当	保健福祉部 保険年金課
取組内容	<p>保険料未納者に対する短期被保険者証や資格証明書の交付、預貯金の差押えを実施する等、収納対策を併せて実施し、滞納整理、滞納処分を強化した。</p> <p>収納係の新設により、収納体制、特に滞納整理、滞納処分体制を強化した。</p> <p>滞納管理システムを開発し、納付相談の迅速化・効率化を図り、収納率向上に努めた。</p>		

取組項目	46 介護保険料の収納率の向上		
体系番号	3 - (1) -	担 当	保健福祉部 介護・ながいき課
取組内容	<p>臨戸訪問、夜間電話催告、日曜徴収等の収納対策を、より精力的に実施した。</p> <p>口座振替の勧奨及び特別徴収への早期の組入れを推進した。</p> <p>専任の介護保険料納付相談員を配置し、長期滞納者等を中心に臨戸訪問を実施した。</p>		

取組項目	47 住宅使用料の徴収率の向上		
体系番号	3 - (1) -	担 当	都市整備部 住宅課
取組内容	<p>新規入居者は口座振替による納付に限定するとともに、納付相談において口座振替への手続きを勧めるなど、口座振替を推進した。</p> <p>法的措置については、滞納者の状況に応じて民事調停、明渡訴訟を実施した。</p>		

取組項目	48 使用料・手数料の見直し		
体系番号	3 - (2) -	担 当	財政部 財政課・関係課
取組内容	<p>施設運営や事務の簡素・効率化を前提として、負担水準・改定状況などを考慮し、行政サービスに対する受益者負担の適正化を促進した。</p> <p>火葬場使用料、幼稚園保育料及び一般廃棄物処理手数料の改定を行い、負担の適正化・公平性の確保を図った。</p>		

取組項目	49 行政サービスに対する受益者負担の見直し		
体系番号	3 - (2) -	担 当	財政部 財政課・関係課
取組内容	<p>行政サービスの受益者と非受益者との公平性の観点から、他団体の状況等を踏まえ、行政サービスに対する受益者負担を見直し、健康診査事業において自己負担金を徴収した。</p>		

取組項目	50 遊休財産の有効活用		
体系番号	3 - (3) -	担 当	財政部 管財課・関係課
取組内容	<p>公有財産活用推進会議及び幹事会を適宜開催し、取組スケジュールに基づき、課題・問題点を解決しながら、早期の売却処分、有効活用に取り組んだ。</p> <p>「財産管理システム」(未利用財産のデータバンク)の早期導入に向けた準備、検討(情報化計画など)を行った。</p>		

取組項目	51 未利用財産の計画的な処分		
体系番号	3 - (3) -	担 当	財政部 管財課・関係課
取組内容	<p>公有財産活用推進会議及び幹事会を適宜開催し、取組スケジュールに基づき、課題・問題点を解決しながら、早期の売却処分、有効活用に取り組んだ。</p> <p>「財産管理システム」(未利用財産のデータバンク)の早期導入に向けた準備、検討(情報化計画など)を行った。</p>		

取組項目	52 未利用財産の計画的な処分(しらさぎ台用地)		
体系番号	3 - (3) -	担 当	教育委員会 総務課
取組内容	<p>「しらさぎ台教育施設用地売却検討チーム」を設置し、問題点の整理や解決策等の検討を進めた。</p> <p>財産処分(売却)の着手に向けて、より詳細な分析を進めるとともに、意向調査について検討した。</p>		

取組項目	53 地域再生計画制度・構造改革特区制度等の活用		
体系番号	3 - (4) -	担 当	企画政策局 企画調整課
取組内容	<p>庁内・庁外に向け、制度周知のための情報提供・情報発信を行うとともに、庁内研究会を設置し、地域再生・特区の提案・認定申請に関する検討を行った。</p> <p>これまで認定された特区・再生計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報技術リーダー養成特区 ・とくしま・水のかがやき再生計画 ・『LEDが魅せるまち・とくしま』推進プロジェクト 		

取組項目	54 財源確保の推進		
体系番号	3 - (4) -	担 当	財政部 財政課・関係課
取組内容	<p>予算編成において、まちづくり交付金等の特定財源を積極的に活用した。</p> <p>住民参加型ミニ市場公募債の発行目的や対象事業の検討を行い、徳島県、鳴門市と共同で防災対策を目的として発行した。</p> <p>本庁舎エレベーター内及び玄関マットに民間広告を掲載し、新たな財源の確保を行った。</p>		

取組項目	55 広報媒体への民間広告掲載の検討		
体系番号	3 - (4) -	担 当	企画政策局 広報広聴課
取組内容	<p>広告事業の手法や広告掲載要綱等について検討し、平成18年10月からホームページへの広告掲載を開始した。</p>		

取組項目	56 基金の有効活用		
体系番号	3 - (4) -	担 当	財政部 財政課・関係課
取組内容	<p>交通遺児就学激励基金、水と緑の基金、アレックス身体障害者スポーツ振興基金、市民福祉基金などを活用し、関連事業へ充当した。</p>		

取組項目	57 企業誘致の積極的な推進		
体系番号	3 - (4) -	担 当	経済部 商工労政課
取組内容	<p>ハイテクランド徳島の残地の分譲を推進するとともに、コールセンター等の誘致に努めた。</p> <p>徳島市ウェルカムT推進協議会を開催し、「徳島市企業誘致推進プラン（ウェルカムTプラン）」を策定し、効果的な企業誘致の施策を実施した。</p>		

4 行政運営機能の強化【10項目】

取組項目	58 職員の意識改革・体質改善		
体系番号	4 - (1) -	担 当	総務部 人事課
取組内容	<p>これからの自治体職員のあり方等をテーマに「意識改革講座」を実施した。新しい職場風土の構築のため、「職場風土改革講座」を実施した。各職場が、改善事項(改善目標・改善内容等)を検討・決定し、実施する「業務改善運動(行財政経営課主管)」を実施した。(平成18年度~20年度)職員提案・chideas運動(アイデア提案及びカイゼン提案)を実施した。(平成21年度~)</p>		

取組項目	59 人材育成基本方針の策定		
体系番号	4 - (1) -	担 当	総務部 人事課
取組内容	<p>人材育成基本方針の細部について見直すなど調整を行い、周知を図るための準備を行った。人事管理、人事評価、職員研修など、様々な角度から人材育成のための方策を検討した。</p>		

取組項目	60 人事評価制度の確立		
体系番号	4 - (1) -	担 当	総務部 人事課
取組内容	<p>国家公務員等における施行結果を踏まえ、その経過、効果、実効性等を調査・研究する中で、本市における導入について検討した。効果的な評定を行うため、勤務評定説明会を実施し、本市の実態に則した人事評価制度の構築に向けた見直しを進めた。</p>		

取組項目	61 職員提案制度の活用		
体系番号	4 - (1) -	担 当	総務部 人事課
取組内容	<p>職員の市政に対する参画意識の向上等を図るなど、効果的な提案制度となるよう職員提案に関する規程の改正を行った。職員提案・chideas運動(アイデア提案及びカイゼン提案)を実施した。</p>		

取組項目	62 研修制度の再構築		
体系番号	4 - (1) -	担 当	総務部 人事課
取組内容	<p>人材育成基本方針策定委員会の意見及び研修アドバイザーの助言等を参考として、研修体系の見直しや職場(内)研修の充実など研修制度を再構築し、新たな研修制度に基づく職員研修を実施した。</p>		

取組項目	63 総合窓口の設置		
体系番号	4 - (2) -	担 当	総務部・関係部局
取組内容	<p>総合窓口設置検討会の検討結果を踏まえ、新窓口として本庁舎1階・2階の窓口改善を行い、市民サービスの向上を図った。</p> <p>【主な取組内容】・母子乳幼児コーナー・証明コーナーの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎1階・2階の窓口の再配置 ・フロアマネージャーの配置 ・窓口表示・案内表示の改善 		

取組項目	64 窓口サービスの充実		
体系番号	4 - (2) -	担 当	総務部 人事課・関係課
取組内容	市民の利便性の観点から、窓口サービスの充実について調査・研究を行った。		

取組項目	65 情報基盤整備の推進		
体系番号	4 - (3) -	担 当	総務部 情報推進課
取組内容	<p>各課の事務運営を支援するために、パソコン及びプリンタ等のOA機器を効果的かつ効果的に各課に配置した。また、財務情報システムの進捗状況に合わせ、外部施設のネットワーク整備を推進した。</p> <p>全庁的な財務情報システムを開発し、庶務担当者等の事務改善を図った。</p>		

取組項目	66 インターネット技術の活用		
体系番号	4 - (3) -	担 当	総務部 情報推進課
取組内容	徳島市ホームページの充実を図るとともに、電子申請が可能な手続きを拡大した。		

取組項目	67 情報セキュリティ対策の充実		
体系番号	4 - (3) -	担 当	総務部 情報推進課・各 課
取組内容	<p>情報セキュリティポリシーの基本方針を策定するとともに、対策基準・実施手順を整備した。</p> <p>徳島市情報セキュリティ委員会等を設置し、情報セキュリティに対して、組織的な対応を図った。</p> <p>情報セキュリティに対する研修を実施し、職員の情報保護・セキュリティに対する意識の向上を図った。</p> <p>パソコンの不正利用の防止、セキュリティレベルの向上を図った。</p>		

5 市民の参画と協働の推進【12項目】

取組項目	68 情報公開制度の充実		
体系番号	5 - (1) -	担 当	総務部 総務課
取組内容	国の情報公開制度に準じて、徳島市公文書の公開等に関する条例を改正し、情報公開制度の適正な運用を行った。		

取組項目	69 広報活動の充実		
体系番号	5 - (1) -	担 当	企画政策局 広報広聴課
取組内容	徳島市の施策を広く市民に伝えるとともに、自然や伝統文化などの魅力を県外の人にもPRするため、市ホームページ内に「徳島市インターネットテレビジョン」のページを開設し、動画配信を開始した。 より読みやすく、よりわかりやすく、より親しみやすくの観点から、「広報とくしま」のデザイン変更を行った。		

取組項目	70 個人情報保護制度の充実		
体系番号	5 - (1) -	担 当	総務部 総務課・各 課
取組内容	個人情報保護条例と情報公開制度の整合性を確保しながら、個人情報保護条例の適正な運用を行った。		

取組項目	71 行政手続条例の適正な運用		
体系番号	5 - (1) -	担 当	総務部 総務課・各 課
取組内容	行政手続条例に基づき、処分、行政指導及び届出などの行政手続について、適正な運用を行った。		

取組項目	72 パブリックコメント制度の導入		
体系番号	5 - (1) -	担 当	総務部 総務課
取組内容	「徳島市まちづくり意見提出制度（パブリックコメント）実施要綱」を策定し、制度に基づき実施した。 市民参加基本条例の制定に伴い、同条例の規定に基づき、パブリックコメントを実施した。		

取組項目	73 協働の基本指針の推進		
体系番号	5 - (2) -	担 当	市民環境部 市民協働課
取組内容	<p>「協働化ガイドライン」の普及・浸透を図るため、各所属に配布し、協働の推進に努めた。</p> <p>「協働提案事業支援制度」を創設し、NPOの発想に基づく協働事業を推進した。</p> <p>「市民活力開発センター」において、NPO側の視点に立った「協働の手引」の作成や協働のための講座を開催した。</p>		

取組項目	74 市民参加の仕組みづくり		
体系番号	5 - (2) -	担 当	総務部 総務課
取組内容	市民参加基本条例を制定し、施行にあわせて、市民参加についての広報及び庁内周知を図った。		

取組項目	75 公園・道路などの公共空間の里親制度(アドプトプログラム)の導入		
体系番号	5 - (2) -	担 当	都市整備部 公園緑地課・ 土木部 道路維持課
取組内容	公園	公園等への美化意識・愛護心の啓発を図り、市民と協働したまちづくりを推進するため、都市公園120箇所とその他の公園9箇所の合計129箇所の公園で、アドプト・プログラムに参加するボランティア団体を公募し、その活動に対し、清掃用具の貸与や傷害保険、賠償保険への加入費の負担、花苗提供等の支援を行った。	
	道路	道路アドプト事業を「みちピカ事業」とし、みちピカ事業の実施に関する要綱を制定した。 認定した団体へ軍手やほうき等の清掃道具の支給、作業中の安全対策として安全ベストや作業中ノボリの貸与、集めて搬入したゴミの処理、活動中の怪我などに対応する保険への加入等の支援を行った。	

取組項目	76 NPOの育成支援		
体系番号	5 - (2) -	担 当	市民環境部 市民協働課
取組内容	「市民活力開発センター」において、NPOの基盤強化を目的とする各種講座や相互連携を促進する交流会などの事業を実施した。		

取組項目	77 協働事業の浸透		
体系番号	5 - (2) -	担 当	市民環境部 市民協働課
取組内容	<p>NPOからの提案による協働事業を実施する「協働提案事業支援制度」を創設し、行政サービスへの市民参画を推進するとともに、協働事業の進め方のノウハウの蓄積に努めた。（平成 21 年度から行政もテーマ提案し、協働事業を募集）</p> <p>「協働推進委員会」の検討を踏まえて、「協働化ガイドライン」を策定、各所属に普及を図った。</p> <p>「協働化ガイドライン」の活用を進めるため、「協働推進員制度」を設け、庁内に協働推進員を配置した。</p>		

取組項目	78 コミュニティ活動の活性化		
体系番号	5 - (2) -	担 当	市民環境部 市民協働課
取組内容	<p>各地域のコミュニティの活性化とコミュニティの輪を広げるコミュニティまつりなど各地区の活動を推進した。</p> <p>地域活動のリーダーとなる人材を育成する研修を実施した。</p> <p>各地区コミュニティのホームページを拡大し、市のホームページとリンクさせることにより、情報発信及び情報の共有化を促進した。</p>		

取組項目	79 職員の地域活動の促進		
体系番号	5 - (2) -	担 当	市民環境部 市民協働課
取組内容	<p>新規採用職員について、NPO活動体験研修を実施した。</p> <p>職員がNPO情報に気軽にアクセスできる環境を整備した。</p> <p>市民活動情報紙（市民活力開発センターが定期刊行）を各課に配布した。</p> <p>市民活力開発センターと協力し、気軽に意見交換のできるNPOカフェやNPOボランティア体験講座を実施した。</p>		

以 上